

市町村職員自主研究グループ支援事業

きらりと光る！
串間版人口減少対策

串間M i r a i s e

事業名：きらりと光る！串間版人口減少対策事業

1. 【団体の概要】

メンバーは、移住定住、こどもの支援、商工業支援の担当を中心に

- ・総合政策課政策推進室主幹兼地域振興係長 野田昌弘
- ・商工観光スポーツランド推進課商工係長 脇元正広
- ・財務課財政係主査 中村沙余子
- ・福祉事務所こども政策係主任主事 山下翔
- ・総合政策課地域振興係主任主事 松尾優香

の5名で構成した。

メンバーは、従前より「自分たちの子供世代に安心して暮らせる串間市を残したい」との思いを持っており、何か自分たちでできることはないか考えていた者である。市町村振興協会の研修を通じて、自己研鑽、組織の意識醸成、具体的な取組などを行えるチャンスと捉え、所謂、同志が募る形でグループ結成に至った。

なお、属性としては30代～40代の子育て世代の男女であり、5名中4名が市外出身者となっており、移住や子育てなど人口減少対策には必要不可欠なジャンルについて、実体験も踏まえることができるメンバー構成である。

2. 【事業の目的、ねらい】

「減りゆく人口の中でも、串間市が将来に向けて希望が持て持続可能なまちであり続けること」が最たる目的である。また、個々人においては、自分事として人口減少対策を検討することで意識の醸成が図れ組織力の強化にもつながる。

副次的には人口減少対策を通じてあらゆる分野を横断的に連携させ1つのゴール（目的）に向けて組織間の壁を越えて取組むことの重要性の認識と今後増々、多様化するニーズに対応するための1つの手法（分野横断的に取組み、1つの部署では応えることが難しいニーズ等であっても重層化することで対応が可能となる等）を具体的に示すことで、良い例示にもなると考える。

本市においてはこれまで分野横断的・重層的に施策に取り組んでいるとは言い難く、今回の研修を通して、そのような経験を積むことが、いわゆる成功体験のようになることも想定している。

3. 【活動内容】

○視察研修



コワーキングスペース「HUB 島原」



NP0 法人 Switch の活動拠点

視察研修は、10月11日（水）～12日（木）の日程で福岡県大牟田市及び長崎県島原市を、10月26日（木）～27日（金）の日程で大分県日田市、福岡県糸島市及び佐賀県唐津市を訪問した。

まず、大牟田市は中心市街地を核に働くことに注力した移住政策を展開していた。最も目を引いたのが「イノベーション創出拠点 aurea（アウレア）」であり、当該施設は元々商工会議所だった建物を市が改修したものであり、多数の企業の貸しオフィスとコワーキングスペースに利活用されていた。

次に島原市は諫早市や長崎市への通勤圏内という立地を生かした定住支援中心の政策を展開していた。加えて、企業誘致よりもハードルが低く地域への経済的好影響のあるワーケーションにも力を入れており、県と連携しマッチングを積極的に行っており有名企業が年間に数社、ワーケーションで訪れているとのことであった。

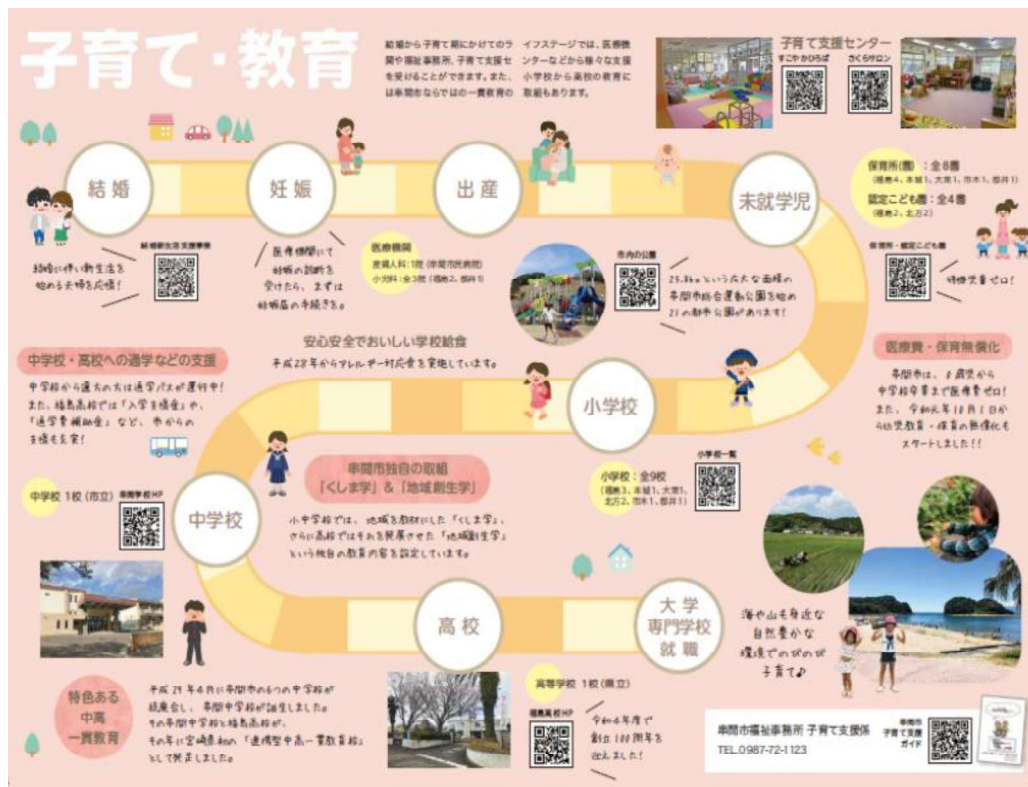
次に日田市は移住センターを中心にきめ細かな移住支援を実施していた。行政だけでなく地域や市民が移住政策に関与しており、それらを移住センターが調整しつつ、移住希望者のニーズにあった移住プランを提供するなどしていた。また、当該移住センターは「自走すること」に対する意識が高く、市からの補助金だけでなく防災講話などによる講演料を運営の自主財源にするなどの取組もされていた。

次に糸島市は東側に隣接する福岡市と上手に共創したまちづくりを展開していた。特に成果が出ている施策としては「マイホーム取得奨励金制度」であり令和4年度までに2,396件も認定しているとのこと。この背景には福岡市西区から車で10～15分の距離にありながら、土地代が1/4程度と安価であることを強みに、戸建て住宅に移り住みたい子育て世代をターゲットとして絞り込んでいるためである。

最後に唐津市は福岡市へのアクセスの良さ（通勤するには遠いが買

い物、レジャー等は可)、地震の少なさ、教育環境、充実した医療機関等を生かしたバランスのよい条件による移住政策を展開していた。移住コンシェルジュが配置されており、移住に関する総合窓口としての役割を担っており、住宅、就業、子育てなどマルチに対応できるとのこと。よって行政は移住相談をアウトソーシングできているため、保育士支援や空き家改修などに注力できる体制が整っていた。

○移住センターとの連携（移住者向けパンフレット）

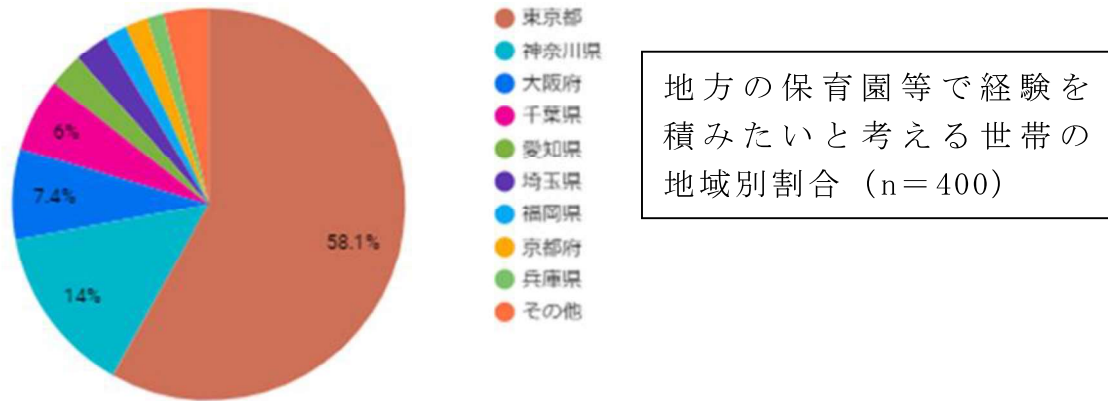


移住者向けパンフレット抜粋

移住希望者や移住後の定住者などが必要な情報を一目見て分かるパンフレットを作成した。工夫した点は、1ページに1つのジャンルを載せて見やすさを重視したことと、QRコードの多用により冊子のボリュームを抑えつつ、情報が更新した際の冊子の改訂回数を抑えられるようにしたことである。また、本市へ移住してきた方々へ『串間にはどんな情報が足りないか』『どのような情報が欲しいか』等の聞き取りを行い、行政が発信したい情報と移住希望者等が真に欲している情報のギャップを埋めることができたと考える。

○先進的な未就学児支援の調査等

本市の強みである合計特殊出生率の高さ（直近で 1.96）を生かすために未就学児に特化した支援策を検討するための調査を行った。都会の子供たちは田舎での自然体験を欲しており、そのためには1世帯あたり 30 万円～40 万円の支出は可能であるとの結果がでた。



4. 【事業の成果、効果】

先進地の視察や調査等を行う中で、人口減少に資する施策を実現させたいという思いが強くなっていった。移住者向けパンフレットは現物が出来上がるが、他の取組については、実現しようと思えば予算が伴うため市町村職員自主研究グループ支援事業の予算だけでは厳しいところ。

そこで、人口減少等の地方創生に大きく寄与する新規事業に対し有利な財源が獲得できないかを検討し、財務課へ提案した。その内容は、ふるさと納税基金のうち、前年度積立金の 10%を上限とし優先的に財源措置するというものである。行政評価で採択されることを条件に、当該提案が認められ、令和 6 年度に 6 つの新規事業を挙げることができた。現時点では予算を議会に上程前なので確定的なことは言えないが、ここまできたプロセスは価値あるものと考えている。

6 つの新規事業については次のとおり

- ・店舗等活性化支援事業（商工観光スポーツランド推進課）
- ・若手保育士等確保支援事業（福祉事務所）
- ・くしまの魅力伝える保育体験事業（総合政策課）
- ・3世代活躍定住支援事業（総合政策課）
- ・移住者向け住宅改修等支援事業（総合政策課）
- ・奨学金返還支援事業（総合政策課）

また、移住者向けパンフレットについては移住希望者や移住者へ配布しており、好評である。今後は移住相談会での活用や就職説明会等

のシーンでも活用を図っていく。

5. 【まとめ】

今回の活動を通して得られたものは、組織間の垣根を越えて1つのゴールに向かってチームで臨めたことである。このことは、職員の自信（メンバーの内、2名は初めて新規事業の立ち上げに携わった。）になり、ゆくゆくは周りへ波及していき組織全体がより良い方向に進むきっかけになったのではと考えている。

もちろん、市の施策として新規事業を6つ挙げることができたわけだが、この施策による地域への好影響も生まれてくるものと考えてる。

今後は、新たなことにチャレンジする愉しさ、ゼロから物事を構築する難しさ、個人ではなくチームで動く心強さなどを忘れずに、大胆さと謙虚さを持ち、地域や住民から必要とされる職員を目指していきたいと考える。